

要 旨

学卒時有効求人倍率が、その後の若年無業率に及ぼす影響について

入 江 啓 太

ニート（Not in Education, Employment or Training）という言葉が誕生し、一般社会にも知れ渡る様になったのは、2004 年から 2005 年頃のことであった。このころのニートのイメージは、我慢強さのない若者、将来のビジョンを描けない意志薄弱な若者、親の財産を食いつぶす若者という様なものであった。このような、イメージに警鐘を鳴らしたのが、本田由紀・内藤朝雄・後藤和智（2006）である。

本著では、ニートという存在が本当に何もしていない純粋な無業である「ひきこもり」と、健全で前向きな理由で無業となっている若者とが、混同されてしまうことを危惧している。本著は、「ひきこもり」はニートに分類されている層の 3 分の 1 程度であって、この傾向は昔から変わっていないということを主張している。

このニートについても、働く意欲のない若者というわけではないという主張がある。玄田有史（2005）は、ニートが社会に出ることをためらい、長い期間に渡って無業の状態を続けるのは、「働く」という意味を過剰にまで考え込んでしまうことに原因があるとしている。

また、働く意味について過剰に考えてしまうことについても原因がある。城繁幸（2006）では、近年において、労働者を採用する際に、労働者にある種のやる気と専門性を求めることが多く、以前の様になんとか就職したいという考え方が許されなくなったということが述べられている。これは、以前と比べて現在の働くことに求められる能力の水準が上昇したということであろう。こういった、就職への「壁」は、ニートのみならずそれ以外の無業者にも影響を与えていることだろう。

さらに、城氏が述べた要因以外に、日本における新卒一括採用のシステムも無業者を追い詰めている可能性が考えられる。

このように、近年において我が国は、労働者に対して高いハードルを要求した上で、新卒の時期にそのハードルを乗り越えられなかった者にとってはやり直しの難しい社会である。ここで問題となるのは、新卒時に就職できなかった者や若年時に離職してしまったものにチャンスが与えられないということである。もし、その原因が労働者にとってどうにもできない理由によって成り立っているのであれば、それこそが問題であろう。

一般に、労働者がどうにもできない問題として考えられるのは、労働者が学校を卒業する時の景気状態である。したがって、本稿では若者が無業から逃れられない原因のうち、景気による部分がどの程度なのかを明らかにすることを目的とする。その際に注目するのは、「世代効果」と呼ばれる、世代によってそれぞれ異なる、継続的に就業状態に与える影響である。

本稿ではまず第 1 章第 1 節の図 6 より、1990 年代の不況期に 20 代の男性労働者で、かつ学歴の低い労働者を中心に就業状態が悪化していることを確認した。第 1 章第 1 節での重要な問題は、ほとんどの人が就業しているはずの 25 ～ 29 歳層の就業率が、1990 年代後半から 2000 年代にかけて著しく低下していることにあった。そこで、第 1 章第 2 節では太田（2010）が挙げた若年無業の問題のうち、若年者が無業に陥ることによって人的資本の形成を妨げられ、将来の貧困を生み出す可能性がある点を問題視

し、無業に陥ることそのものを問題と設定した。

第1章第3節では、若年無業の問題点を、どのような労働者が採用されやすいのかという視点に基づき、人的資本論とシグナリング仮説を用いて考察した。最初に、人的資本論に基づき、労働者の採用は新卒者に集中することを述べ、次にシグナリング仮説に基づき、若年期に無業の経験を持つ労働者は、労働市場に参入した時期において好ましいシグナルを持っていないために無業であったという理由で、企業から敬遠されるということを述べた。これらの問題は、労働者がいかなる経緯を持って無業になったのかという点は考慮されないという点である。

以上、2つの理論に従って採用される労働者の属性について論じたものの、日本の企業が取っている新卒一括採用の制度が、理論を成り立たせなくしている可能性があることも指摘した。そこで、本稿では若年無業が労働者本人の努力を持ってしてもどうにもならない様な要素の内、労働者が労働市場に参入する学卒時点の景気状態が、労働市場参入後も無業率に影響を与えているかどうかという点を問題として設定した。

第2章第1節では、労働者が労働市場に参入する新卒時の就業状態がその後の経済状態を規定するかどうかという世代効果についての先行研究を検討した。それによれば、労働者の所属する世代の人口（サイズ）が大きければ賃金は低下する。また、出生年度によって決まる新卒時の労働市場における需給状態といった世代特有の条件は、労働市場参入後の就業状態を規定する要因となることも明らかにされていた。さらに、それらの影響も労働者の学歴によって影響を受ける期間や大きさも異なる。いくつかの先行研究においては、高卒者が学卒時の労働市場の需給状態から受ける影響を大卒者よりも長い期間、賃金に負の影響を与えるということも明らかにされていた。

これらの先行研究はいずれも、学卒時の労働市場における需給状態が将来に与える影響を賃金によって分析したものであった。よって、本稿では学卒時の景気状態が無業率に対して直接的にどの程度影響を与えているのかということについて検討することにした。

第2章第2節では、不況期に学校を卒業した世代が、そうでない世代に比べて労働市場で不利な状況に陥る現象を世代効果とした太田（2010）を受けて、太田（1999）のモデルを簡略化することで、世代効果を再定義した。モデルによって、予想された結果は以下の通りである。

1. ある時期における雇用機会との遭遇確率の上昇は、その期における就業確率に正の影響を与える。
2. 労働市場に参入した時期から、現在のひとつ前までの時期の雇用機会との遭遇確率の上昇は、現在に就業できる確率に対して負の影響を与える。
3. ある期における就業率の雇用機会遭遇確率に対する反応度の絶対値は、世代が大きくなるに従って減少する。

第2章第3節では、上記の予想を立てた上で、実証に用いる回帰式を検討した。それは、若年無業率を調査時点の景気指標と学卒時の景気指標にトレンド項や労働者の属性を示すコントロール変数を加えた式で説明する回帰式である。さらに、式の精度を上げるため、失業率との多重共線性が疑われるトレンド項をはずし、代わりに時点ダミーを用いて時間の経過によって共通に変化する部分を峻別した。さらに、景気指標のデータに47都道府県のデータを用いることで、地域が直面する労働市場の需給状態を加えることにした。

第3章第1節では、推定に用いるデータの説明を行った。回帰式の被説明変数である若年無業率は、国勢調査2005年、2000年、1995年の3年分における各年齢のデータを用い、「通学や家事をしていない非労働力」と「失業者」の合計を若年無業者数と想定している。これに就業者を合計したもののうち若年無業者の占める割合が、ここでの若年無業率である。さらに、この値を対数（自然対数）値にすることで説明変数が若年無業率に与える影響を求めている。

労働市場における需給バランスを示す説明変数には、職業安定業務統計の47都道府県別の有効求人

倍率（パートを含む）を用いた。このデータは学歴別となっていないため、労働者の現在の年齢を基準に、18歳時点の有効求人倍率を高卒者が学卒時点に直面する景気状態と想定し、同様に22歳時点の有効求人倍率を大卒者が学卒時点に直面する景気状態であると想定している。これに、国勢調査の2005年、2000年、1995年の有効求人倍率を調査年の景気指標として導入している。その他の変数には都道府県ダミー、2000年ダミー、1995年ダミーを導入した。

以上の手順によって得られた結果は以下の通りであった。

1. 22歳時の有効求人倍率は、26歳から31歳まで負の影響を与える。また、その係数値は調査時点の景気状態の半分に匹敵するほどの値であった。
2. 18歳時の有効求人倍率は、23歳から29歳まで負の影響を与える。また、その係数値は、25歳、26歳時点で調査時点の景気状態と近い値を示し、それ以外の年齢でも調査時点の景気状態の半分程度の値であった。
3. 都道府県ダミーは推定に影響を与えなかった。
4. 1995年ダミーは推定結果に大きな影響を与え、年齢とともに影響力は大きくなるが、2000年ダミーは1995年ダミーほどの影響を与えなかった。

若年無業の問題に対して、すでに行政は公共職業訓練学校での訓練と、実際に企業で就業を体験する場を若者に提供する「デュアルシステム」を導入している。しかしながら、本論の図3で示している通り若年者の就業率は依然、中高年層と比べ低い水準にある。このことが意味することは、企業が中高年層の雇用を確保し、少ない採用枠のほとんどが新卒者に集中しているため、既卒若年者の雇用が進んでいないということである。

本研究における課題は第1に、本稿にて取り組んでいない労働者の就業の質についてである。本分析において、労働者は就業しているかいないかの二通りの状態しか言及しておらず、就業している労働者がどのような職種で、どのような就業形態を取っているのかという問題については触れられていない。よって、こういった問題に対して、分析の際に賃金データを用いて分析するという課題が残されている。

第2に都道府県ダミーが若年無業にほとんど影響を与えなかったという点である。本稿は、就業の質について論じたわけではないので、今後は労働者個人の属性を分類できるほど正確なデータを元に、地域の労働市場の構造を明らかにするという課題が残されている。